

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2020年12月27日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## 運用報告書(全体版)

# 楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

第102期(決算日：2019年7月29日) 第105期(決算日：2019年10月28日)  
第103期(決算日：2019年8月27日) 第106期(決算日：2019年11月27日)  
第104期(決算日：2019年9月27日) 第107期(決算日：2019年12月27日)

### 受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

## ■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

## 最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第14 作成期	78期(2017年 7月27日)	6,175	80	5.8	96.9	1,032
	79期(2017年 8月28日)	5,862	80	△3.8	96.8	984
	80期(2017年 9月27日)	6,049	80	4.6	97.6	995
	81期(2017年10月27日)	5,983	80	0.2	97.7	971
	82期(2017年11月27日)	5,753	80	△2.5	96.5	917
	83期(2017年12月27日)	5,853	80	3.1	96.9	910
第15 作成期	84期(2018年 1月29日)	5,518	80	△4.4	96.7	847
	85期(2018年 2月27日)	4,909	80	△9.6	97.4	753
	86期(2018年 3月27日)	4,540	80	△5.9	96.1	700
	87期(2018年 4月27日)	4,813	80	7.8	94.8	762
	88期(2018年 5月28日)	4,852	80	2.5	97.2	757
	89期(2018年 6月27日)	4,831	80	1.2	96.2	772
第16 作成期	90期(2018年 7月27日)	4,928	80	3.7	97.6	763
	91期(2018年 8月27日)	4,916	80	1.4	97.9	753
	92期(2018年 9月27日)	4,821	80	△0.3	97.9	740
	93期(2018年10月29日)	4,399	80	△7.1	97.9	663
	94期(2018年11月27日)	4,780	80	10.5	98.1	710
	95期(2018年12月27日)	4,047	80	△13.7	97.4	599
第17 作成期	96期(2019年 1月28日)	3,977	80	0.2	97.1	596
	97期(2019年 2月27日)	4,047	80	3.8	97.6	610
	98期(2019年 3月27日)	4,067	50	1.7	96.8	610
	99期(2019年 5月 7日)	4,063	50	1.1	98.3	596
	100期(2019年 5月27日)	3,809	50	△5.0	97.3	560
	101期(2019年 6月27日)	3,698	50	△1.6	97.1	548
第18 作成期	102期(2019年 7月29日)	3,795	50	4.0	97.8	559
	103期(2019年 8月27日)	3,558	50	△4.9	97.7	533
	104期(2019年 9月27日)	3,685	50	5.0	97.2	519
	105期(2019年10月28日)	3,755	50	3.3	98.1	521
	106期(2019年11月27日)	3,714	50	0.2	98.0	503
	107期(2019年12月27日)	3,742	50	2.1	96.9	517

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

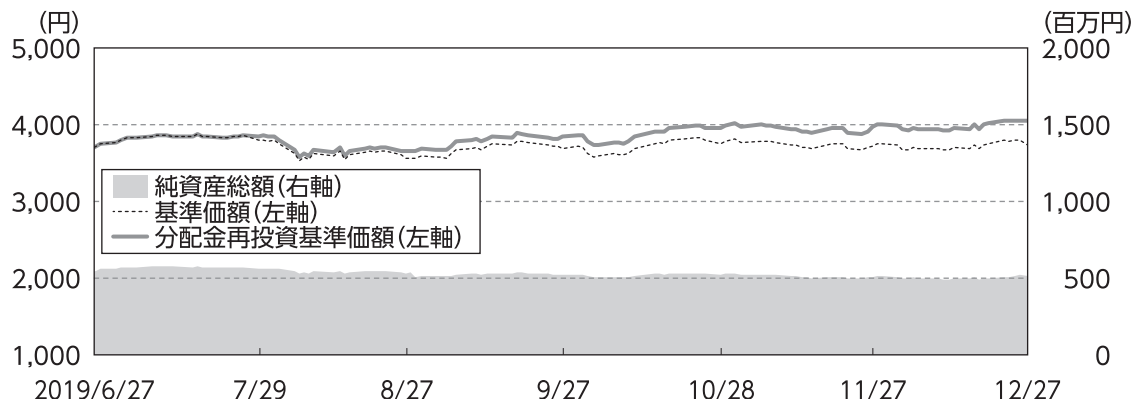
## 当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第102期	(期 首)2019年 6月27日	円 3,698	% —	% 97.1
	6月末	3,755	1.5	96.6
	(期 末)2019年 7月29日	3,845	4.0	97.8
第103期	(期 首)2019年 7月29日	3,795	—	97.8
	7月末	3,787	△0.2	97.3
	(期 末)2019年 8月27日	3,608	△4.9	97.7
第104期	(期 首)2019年 8月27日	3,558	—	97.7
	8月末	3,591	0.9	96.7
	(期 末)2019年 9月27日	3,735	5.0	97.2
第105期	(期 首)2019年 9月27日	3,685	—	97.2
	9月末	3,712	0.7	97.2
	(期 末)2019年10月28日	3,805	3.3	98.1
第106期	(期 首)2019年10月28日	3,755	—	98.1
	10月末	3,810	1.5	98.0
	(期 末)2019年11月27日	3,764	0.2	98.0
第107期	(期 首)2019年11月27日	3,714	—	98.0
	11月末	3,744	0.8	97.4
	(期 末)2019年12月27日	3,792	2.1	96.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 当作成期中の運用経過と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第102期首：3,698円

第107期末：3,742円(既払分配金300円)

騰落率：9.7%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、豪ドル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比大きく上昇しました。米国リートETFが期前半を中心に良好に推移したほか、豪ドルおよび米ドルがともに対円で上昇し、基準価額を押し上げました。

## ■投資環境

### ●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、期前半を中心に堅調に推移し、前作成期末比で上昇しました。

期前半はFRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和への期待の広がりと共にそれに伴う長期金利の低下などが支援材料となり、米国リート市場は良好な展開となりました。米中の貿易摩擦激化を背景に株式市場が不安定な動きとなった局面でも、相対的にグローバルな通商問題や地政学リスクの影響を受けにくいことが評価され、米国リートは底堅い推移となりました。しかし、2019年9月以降は米中両国が貿易交渉において歩み寄りを見せ始め、合意に向けた楽観的な見方が徐々に拡大するとともに、グローバル経済の減速に対する過度な懸念が後退し、米長期金利が上昇基調となったことから米国リート市場の上昇ペースは鈍化するかたちとなりました。また、年初来で大幅に上昇し、高値警戒感が膨らんでいたことも、当作成期末にかけて米国リートの上値を重くする要因となりました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリーートの配当利回りと比較され、リーートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リーートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリーートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

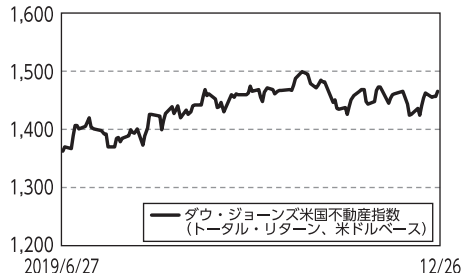
### ●為替市場

#### 豪ドル/円相場

当作成期間の豪ドルは、2019年8月にまとまって下落した後、揉み合いながら水準を切り上げていく展開となりました。

8月は、1日にトランプ大統領が6月の20カ国・地域(G20)首脳会議における米中会談で合意した「停戦合意」を覆す形で、大規模な対中関税の引き上げを発表したことから、米中対立の激化と、それに伴い中国ほか主要国経済の減速に対する警戒が強まり、投資家のリスク選好姿勢が大きく後退しました。こうしたなか、資源輸出が中心で、世界の経済動向、特に最大貿易相手国である中国の経済状況への感応度が高い豪ドルへの売り圧力が高まりました。また、6月と7月に続けて政策金利を引き下げたRBA(豪州準備銀行)が、国内景気・物価見通しを下方修正し、低金利環境の長期化を示唆したことなどから、追加緩和観測が熾り続けたことも、豪ドルの下押し圧力となりました。

その後も、RBAの追加緩和の思惑が終始上値を抑えたものの、米中協議の進展期待や世界的な景気サイクルの底入れ感の広がり等を背景に、豪ドルは段階的に上昇する推移となりました。特に12月は、米中通商協議の部分合意や英国総選挙での与党大勝を受けた同国の合意無きEU(欧州連合)離脱リスクの後退、FOMC(米連邦公開市場委員会)で示唆されたFRBの低金利政策の継続等、長く相場の重しとなっていた政治リスクが後退したほか、米国の金融政策にかかると不確実性も改善し、投資家のリスク選好姿勢が強まるなかで、豪ドルは騰勢を強める動きとなりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

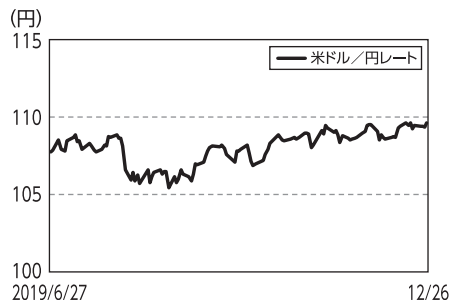
## 米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、前作成期末比円安となりました。

米ドル／円相場は、8月と9月に振れ幅の大きい展開となったものの、この期間以外はまとまった方向感に乏しい揉み合う推移となりました。

8月は、米中貿易摩擦の激化懸念の拡大と製造業を中心とした世界的な景気減速への懸念が強まったことから、円高が進みました。また、こうした政治リスクの高まりと景気減速懸念が、FRBの利下げにつながったことから米長期金利が大きく低下し、金利面でも円高圧力が強まる展開となりました。その後、9月は香港での「逃亡犯条例」の正式撤回や米中の交渉再開見通しと両者の対立緩和期待の広がり等を背景に、投資家のリスク選好姿勢が回復するなか、一転して円安が進む動きとなりました。

その後は、米金利の低下が円高圧力となる一方で、米国を中心に株高が進んだことが円安材料として作用し、両者が打ち消し合う結果、方向感が出にくい相場展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## ■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

## ●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2019年6月28日～ 2019年7月29日	2019年7月30日～ 2019年8月27日	2019年8月28日～ 2019年9月27日	2019年9月28日～ 2019年10月28日	2019年10月29日～ 2019年11月27日	2019年11月28日～ 2019年12月27日
当期分配金 (円)	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率) (%)	(1.300)	(1.386)	(1.339)	(1.314)	(1.328)	(1.319)
当期の収益 (円)	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,880	4,907	4,939	4,968	4,998	5,029

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を四捨五入して表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

# 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2019年6月28日～2019年12月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	29円	0.770%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は3,733円です。
(投信会社)	(14)	(0.385)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(13)	(0.357)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.177	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.039)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.012)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(5)	(0.125)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	36	0.947	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

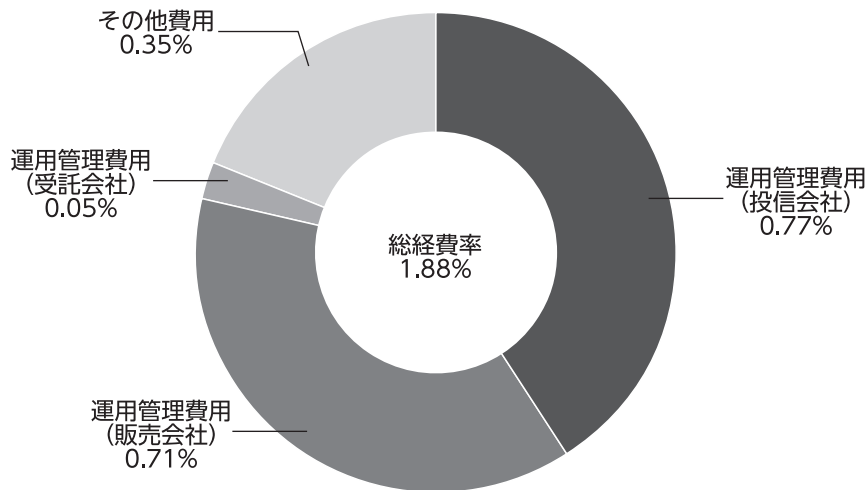
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## ■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### ■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
社 債	券	32,590	44,429

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

### 自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

### 組入資産の明細

#### ■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 1,165,000 (1,165,000)	千円 501,404 (501,404)	% 96.9 (96.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 96.9 (96.9)
合 計	1,165,000 (1,165,000)	501,404 (501,404)	96.9 (96.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	96.9 (96.9)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### ■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末	銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
	STAR Helios リート連動債(豪ドル) 04/09/21	12.00	1,165,000	501,404	2021/4/9
	合 計		1,165,000	501,404	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	501,404	92.6
短 期 金 融 資 産、そ の 他	39,889	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	541,293	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年7月29日)、	(2019年8月27日)、	(2019年9月27日)、	(2019年10月28日)、	(2019年11月27日)、	(2019年12月27日)現在
	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
(A)資 産	570,399,070円	541,669,582円	530,038,752円	531,271,378円	511,358,105円	541,293,649円
コール・ローン等	22,891,053	20,704,123	24,247,597	19,560,253	17,847,729	39,461,250
公 社 債(評価額)	547,347,150	520,750,100	505,528,450	511,400,050	493,140,050	501,404,350
その他未収収益	160,867	215,359	262,705	311,075	370,326	428,049
(B)負 債	10,915,539	8,570,144	10,061,608	10,097,923	8,181,916	24,101,812
未 払 金	-	-	-	-	-	15,063,650
未払収益分配金	7,371,145	7,492,537	7,056,125	6,939,592	6,773,547	6,910,250
未払解約金	2,662,987	306,123	2,209,663	2,358,009	640,319	1,374,036
未払信託報酬	751,999	654,380	671,720	676,235	647,934	633,600
未払利息	-	-	69	56	46	108
その他未払費用	129,408	117,104	124,031	124,031	120,070	120,168
(C)純資産総額(A-B)	559,483,531	533,099,438	519,977,144	521,173,455	503,176,189	517,191,837
元 本	1,474,229,053	1,498,507,584	1,411,225,140	1,387,918,599	1,354,709,515	1,382,050,004
次期繰越損益金	△914,745,522	△965,408,146	△891,247,996	△866,745,144	△851,533,326	△864,858,167
(D)受益権総口数	1,474,229,053口	1,498,507,584口	1,411,225,140口	1,387,918,599口	1,354,709,515口	1,382,050,004口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,795円	3,558円	3,685円	3,755円	3,714円	3,742円

(注) 期首元本額は1,482,326,632円、第102～107期中追加設定元本額は189,150,367円、第102～107期中一部解約元本額は289,426,995円です。

## ■ 損益の状況

第102期(自2019年6月28日 至2019年7月29日)

第105期(自2019年 9月28日 至2019年10月28日)

第103期(自2019年7月30日 至2019年8月27日)

第106期(自2019年10月29日 至2019年11月27日)

第104期(自2019年8月28日 至2019年9月27日)

第107期(自2019年11月28日 至2019年12月27日)

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(A) 配 当 等 收 益	11,996,650円	12,282,577円	11,613,306円	11,580,399円	11,471,580円	11,385,120円
受 取 利 息	11,946,959	12,229,652	11,567,950	11,533,838	11,413,576	11,329,253
そ の 他 收 益 金	51,309	54,402	47,014	47,888	58,980	57,095
支 払 利 息	△1,618	△1,477	△1,658	△1,327	△976	△1,228
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,307,225	△39,344,171	13,819,653	5,909,986	△9,527,748	△308,930
売 買 益	10,607,621	244,525	14,349,146	5,949,708	107,843	146,364
売 買 損	△300,396	△39,588,696	△529,493	△39,722	△9,635,591	△455,294
(C) 信 託 報 酬 等	△914,272	△807,666	△829,816	△838,421	△801,055	△786,645
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	21,389,603	△27,869,260	24,603,143	16,651,964	1,142,777	10,289,545
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△479,567,385	△461,529,889	△459,937,057	△431,609,854	△406,894,999	△397,136,457
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△449,196,595	△468,516,460	△448,857,957	△444,847,662	△439,007,557	△471,101,005
(配当等相当額)	(641,480,146)	(654,014,868)	(617,260,573)	(607,696,015)	(594,101,793)	(611,306,734)
(売買損益相当額)	(△1,090,676,741)	(△1,122,531,328)	(△1,066,118,530)	(△1,052,543,677)	(△1,033,109,350)	(△1,082,407,739)
(G) 計 (D+E+F)	△907,374,377	△957,915,609	△884,191,871	△859,805,552	△844,759,779	△857,947,917
(H) 收 益 分 配 金 (G+H)	△7,371,145	△7,492,537	△7,056,125	△6,939,592	△6,773,547	△6,910,250
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△914,745,522	△965,408,146	△891,247,996	△866,745,144	△851,533,326	△864,858,167
追 加 信 託 差 損 益 金	△449,196,595	△468,516,460	△448,857,957	△444,847,662	△439,007,557	△471,101,005
(配当等相当額)	(641,480,146)	(654,014,868)	(617,260,573)	(607,696,015)	(594,101,793)	(611,306,734)
(売買損益相当額)	(△1,090,676,741)	(△1,122,531,328)	(△1,066,118,530)	(△1,052,543,677)	(△1,033,109,350)	(△1,082,407,739)
分 配 準 備 積 立 金	78,075,004	81,409,711	79,750,031	81,961,071	83,049,729	83,746,594
繰 越 損 益 金	△543,623,931	△578,301,397	△522,140,070	△503,858,553	△495,575,498	△477,503,756

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	11,504,863円	11,474,911円	11,234,412円	11,025,280円	10,670,525円	10,598,475円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	641,480,146円	654,014,868円	617,260,573円	607,696,015円	594,101,793円	611,306,734円
(D) 分配準備積立金額	73,941,286円	77,427,337円	75,571,744円	77,875,383円	79,152,751円	80,058,369円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	726,926,295円	742,917,116円	704,066,729円	696,596,678円	683,925,069円	701,963,578円
(F) 期末残存口数	1,474,229,053口	1,498,507,584口	1,411,225,140口	1,387,918,599口	1,354,709,515口	1,382,050,004口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	4,930.89円	4,957.71円	4,989.03円	5,018.99円	5,048.48円	5,079.13円
(H) 分配金額(1万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	7,371,145円	7,492,537円	7,056,125円	6,939,592円	6,773,547円	6,910,250円

## 分配金のお知らせ

	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
1万口当たり分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 受益者別の普通分配金に対する課税について

#### 個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

#### 法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はありません。